

事業概要シート

施策 0202 小・中学校教育の充実

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	統合型校務支援システム構築事業	現状維持	予算額	8,680 千円
			《	3,644》千円
事業期間	平成30年度 ~ 令和4年度	財 源 内 訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	8,680 千円
根拠法令要綱等	「学校における働き方改革に係る緊急提言」(中央教育審議会初等中等教育分科会) 「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」(文部科学省初等中等局長)			

【事業の目的・概要・対象】

1 事業の目的
 ①広域交流人事による教職員の業務負担を軽減し、超過勤務の縮減に資する。
 ②教職員の児童生徒と向き合う時間の確保により指導の充実を図る。
 ③学校における情報セキュリティ対策を強化する。
 ④共同調達を行うことで、導入コストを軽減する

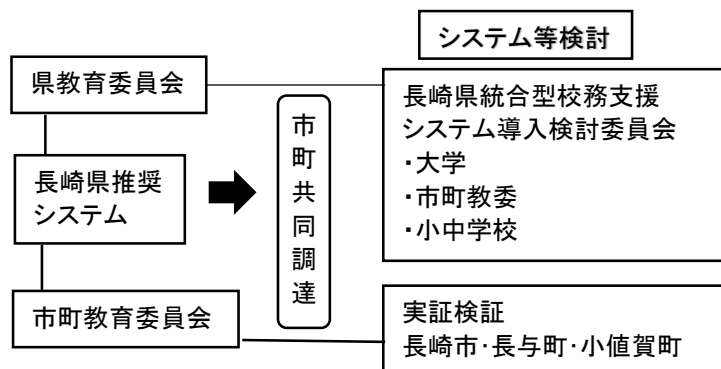
2 事業の概要
■統合型校務支援システム(長崎県推奨モデル)の構築
 学籍事務(指導要録、出席管理等)、保健関係事務(健康診断の管理等)及び教務関連事務(成績処理通知表作成)など統合した機能を有するシステムの導入によって、「事務的処理」「運営・研修」の効率化を図り勤務時間を縮減するとともに、教員の多忙化の軽減が可能となる。また、県内同一の機能をもつ統合型校務支援システムの導入により、県内を異動する場合も共通の統合型校務支援システムであるので、事務処理の効率化につながる。
■導入を目指すシステム
 企業が提供する統合型校務支援システムのパッケージを選定し、県内の全市町が民間の提供する一つのパブリッククラウドを用いて運用する。

【参考】長崎県統合型校務支援システム構築事業概要

■スケジュール

平成30年5月から	調達範囲仕様検討
平成31年4月から	調達システム基本設計
令和2年2月から	統合型校務支援システム稼働導入テスト、各学校での操作研修など
令和2年4月から	本格稼働 (5年リースの予定)

■事業組織



【背景】

教職員の勤務時間は全国平均11時間11分であり、長時間勤務の改善が喫緊の課題となっている。平成29年8月には、中央教育審議会初等中等教育分科会において「学校における働き方改革に係る緊急提言」が行われた。その内容は次のとおりである。「統合型校務支援システムの導入促進を図り、指導要録への記載など学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化などを図るとともに、ICTを活用し、教材の共有化を積極的に進めること。その際、都道府県と域内の市区町村との連携により、都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用に向けた取組を推進することが重要である。」授業等の「直接対応」の時間削減はできないことから、統合型校務支援システムの導入により「事務的処理」「運営・研修」の効率化を図り勤務時間を縮減するとともに、教員の多忙化を軽減する背景がある。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	橋口 智秀
担当者	刈山 弘全	問合せ先	0957-53-4111(内線364)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	1か月80時間以上時間外勤務をした教職員数(のべ人数)	計画値 人	720	300	100	100	100
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①		計画値					
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	0	0	3,644	8,680	8,680	8,680	29,684
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源			3,644	8,680	8,680	8,680	29,684
人件費		727	3,029	3,029	3,029	3,029	12,842
職員(人)		0.10人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	1.70人
時間外勤務(h)			60h	60h	60h	60h	240h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	0	727	6,673	11,709	11,709	11,709	42,526

妥当性 (市の関与)	従前から使用している校務支援システムが「教職員の働き方改革」に向けて、さらに機能を向上させたシステムを導入するものであり、市の関与は妥当と考える。
有効性 (施策貢献度)	統合型校務支援システムの導入により「事務的処理」「運営・研修」の効率化を図り勤務時間を縮減するとともに、教員の多忙化を軽減するので非常に有効と考える。
効率性 (コスト)	今回県において検討中の本システムは、県内各市町の意見を取り入れながら開発していくが、現在使用している校務支援システムに比べ、機能向上が大きいため開発経費も多額となっている。システム業者の選定、システム開発数やカスタマイズなどを工夫して、経費の節減をしていただくよう県に要望したい。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり